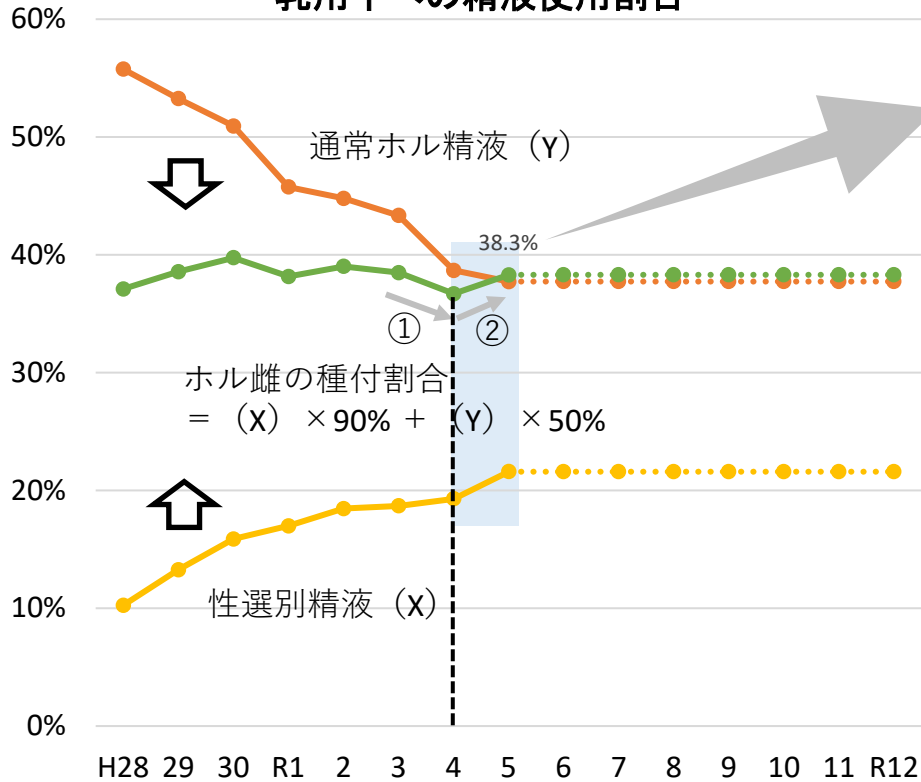


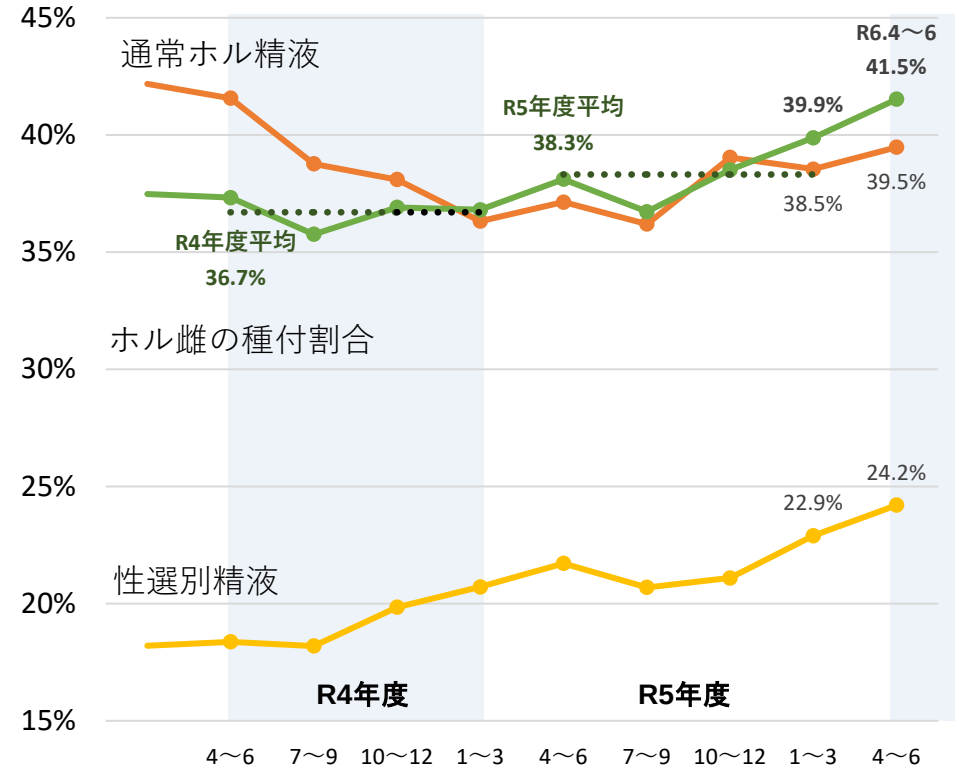
頭数と生産量の推移② (ホル雌の種付割合)

○ 足元の種付は数年後の生産量を特定する。例えば、ホル雌の種付割合は、令和4年度に低下し(下図①)、令和5年度に増加(下図②)。

乳用牛への精液使用割合



前提：R5の通常ホル精液と性選別精液の使用実績でR6以降横置き



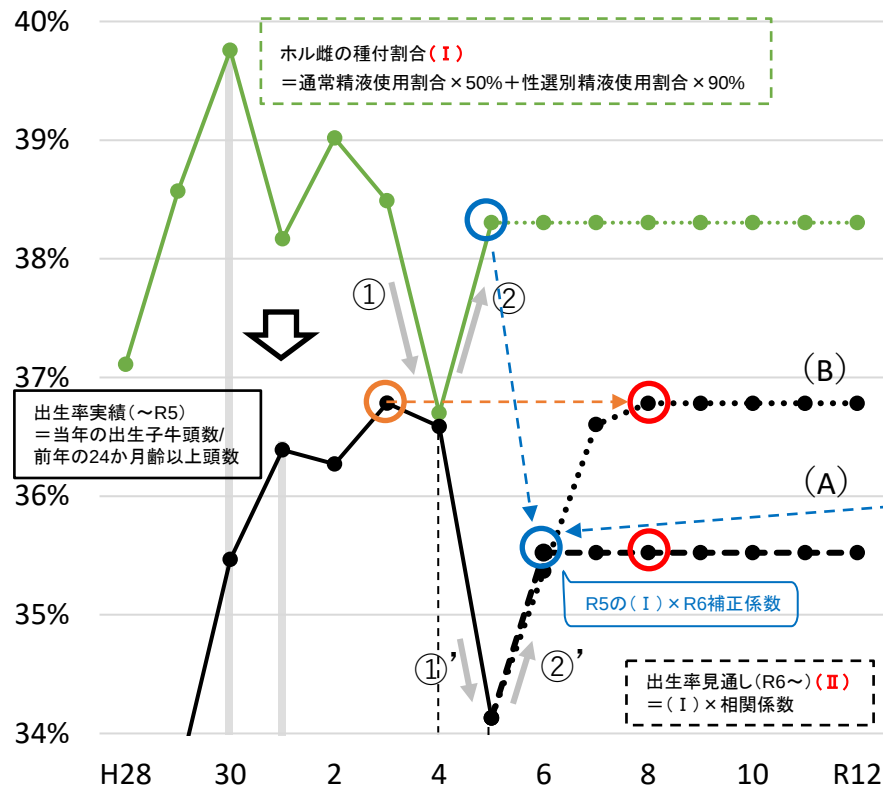
頭数と生産量の推移③

(ホル雌の種付割合と出生率)

○ ホル雌の種付割合は、令和4年度に低下し、令和5年度に増加した結果、出生率は令和5年度に低下したが(下図①')、令和6年度には増加することになる(下図②')。また、出生の歩留まりを見ると令和5年度の猛暑による分娩間隔のずれや分娩事故等の影響も見受けられ、種付の減少以上に出生が減少。今後を考える際には、種付の量だけではなく、分娩間隔等の飼養管理の状況も重要。

ホル雌の
種付割合

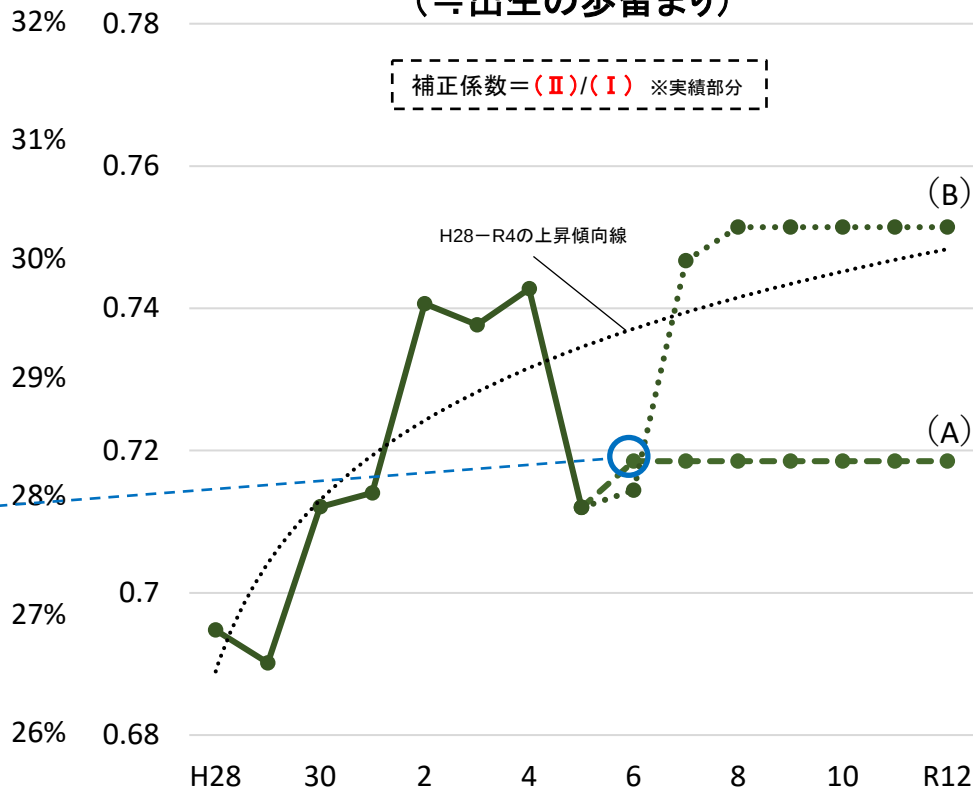
精液使用割合と出生率の関係



出生率

種付割合と出生率の相関係数

(≡ 出生の歩留まり)



資料: (一社) 日本人工授精師協会「乳用牛への黒毛和種の交配状況(速報)」、牛個体識別全国データベース

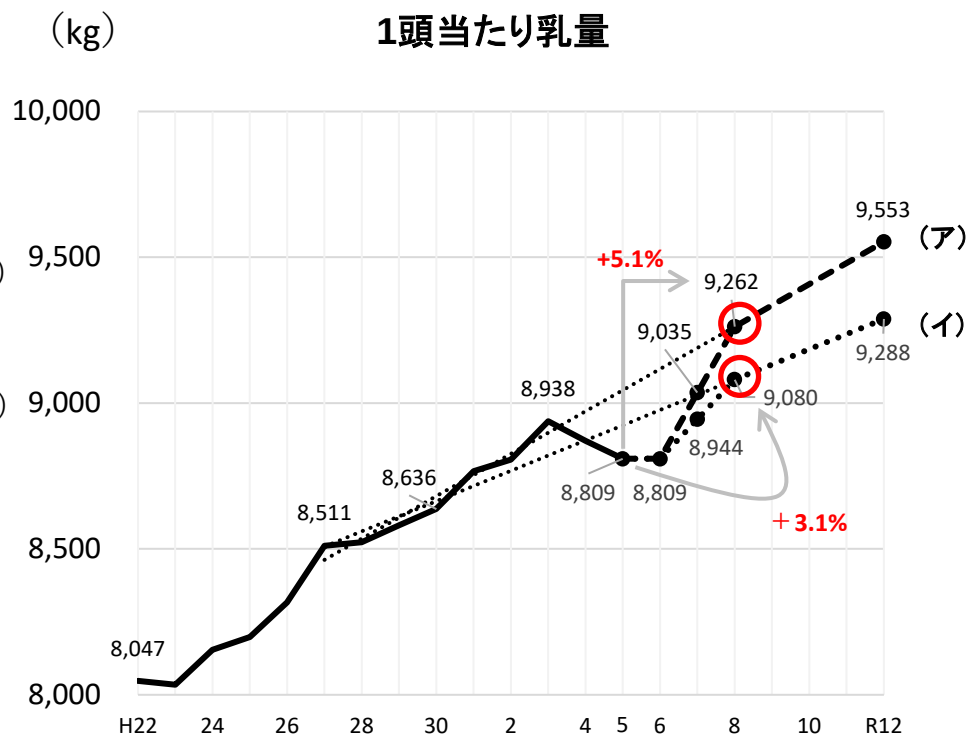
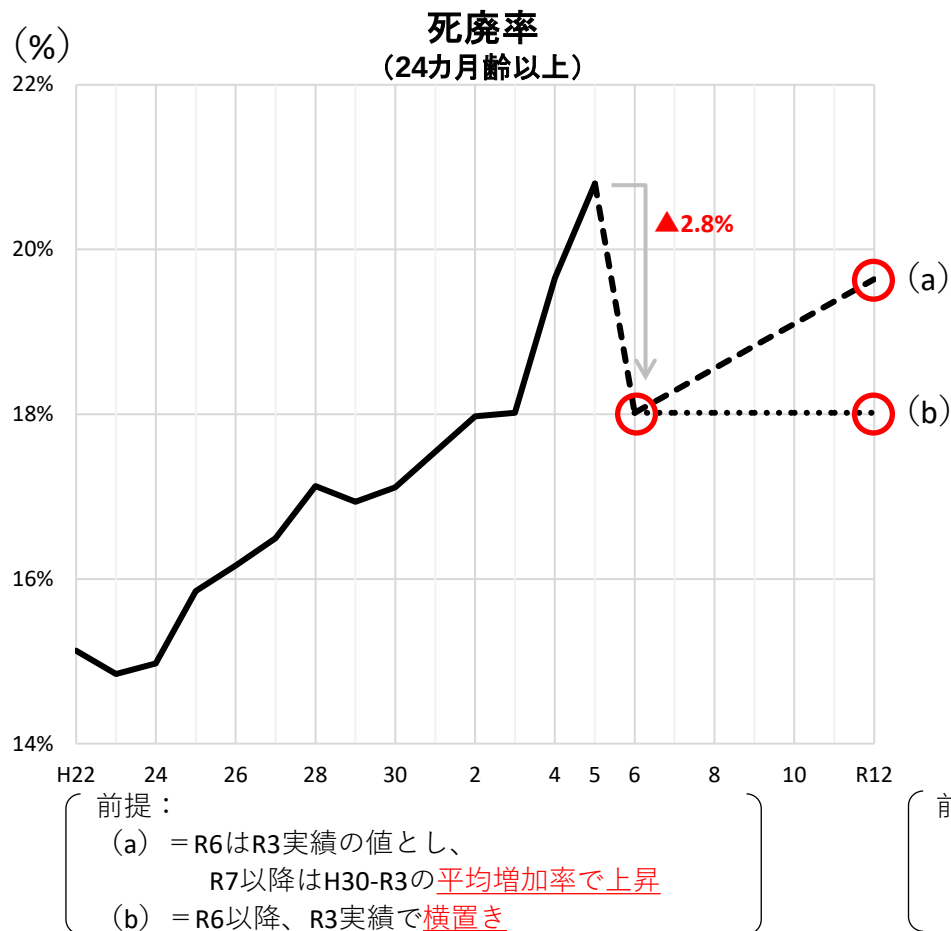
前提: (A) = H28からR5までの種付と出生の相関係数を8中6で平均し、R6以降横置き

(B) = R8年に出生率が近年の最大値(R3年値)に回復し、以降横置き。

この場合の種付と出生の相関係数はR5年夏の猛暑の影響を除く上昇傾向と概ね一致。

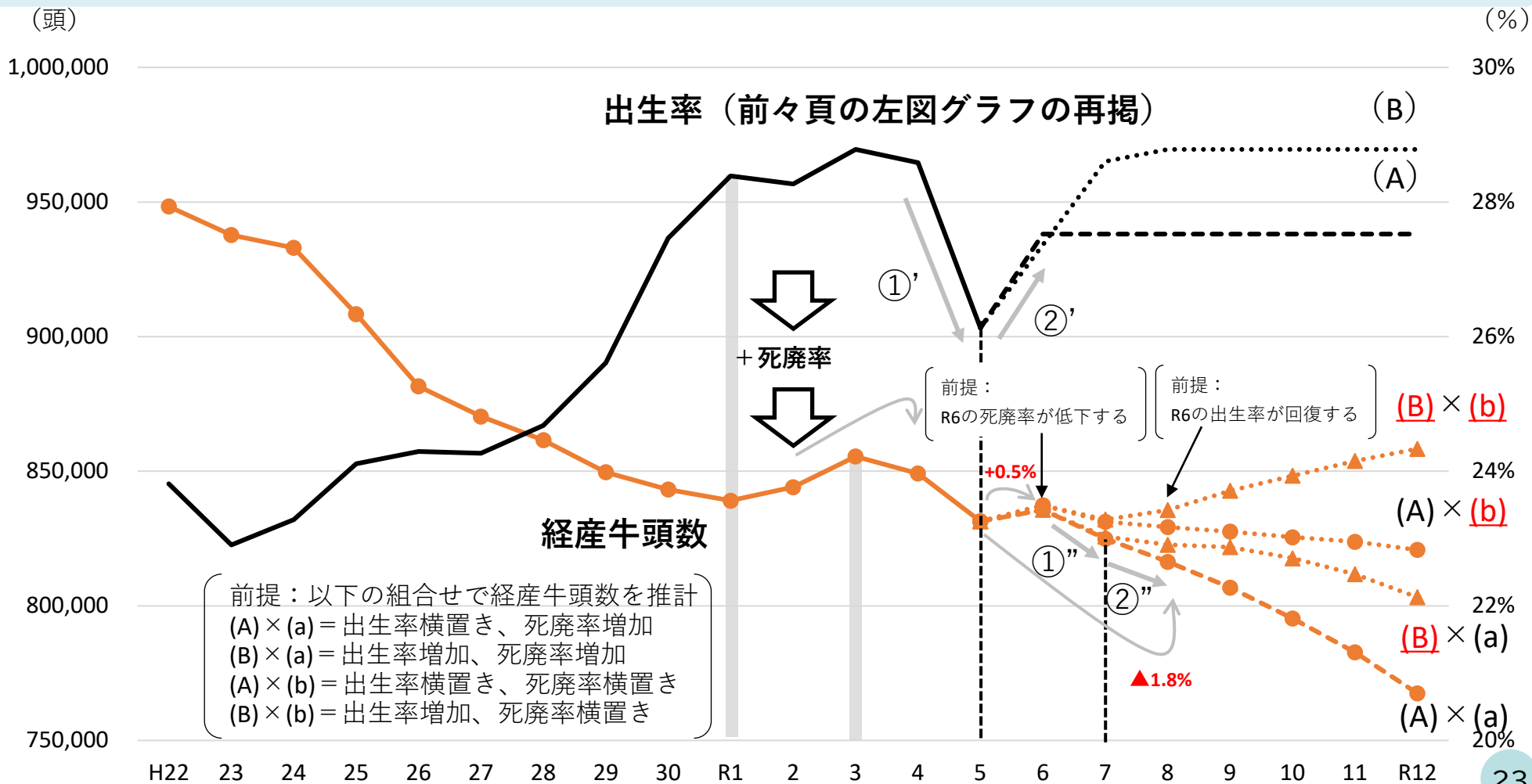
頭数と生産量の推移④ (死廃率及び1頭当たり乳量)

- 頭数は死廃率がどう推移していくかでも左右。令和4・5年度の生産抑制の影響を除けば、これまで、死廃率は増加基調で推移。今後を考える際には、特に令和6年度の死廃率がどうなるかが重要。
- 乳用牛の改良による個体乳量も、生産抑制や令和5年夏の猛暑の影響を除けば、これまで増加基調で推移。今後を考える際には、生産抑制や猛暑の影響からいつ回復するか、また、その際の飼料の給餌状況がどうなっているかが重要。



頭数と生産量の推移⑤ (出生率及び経産牛頭数)

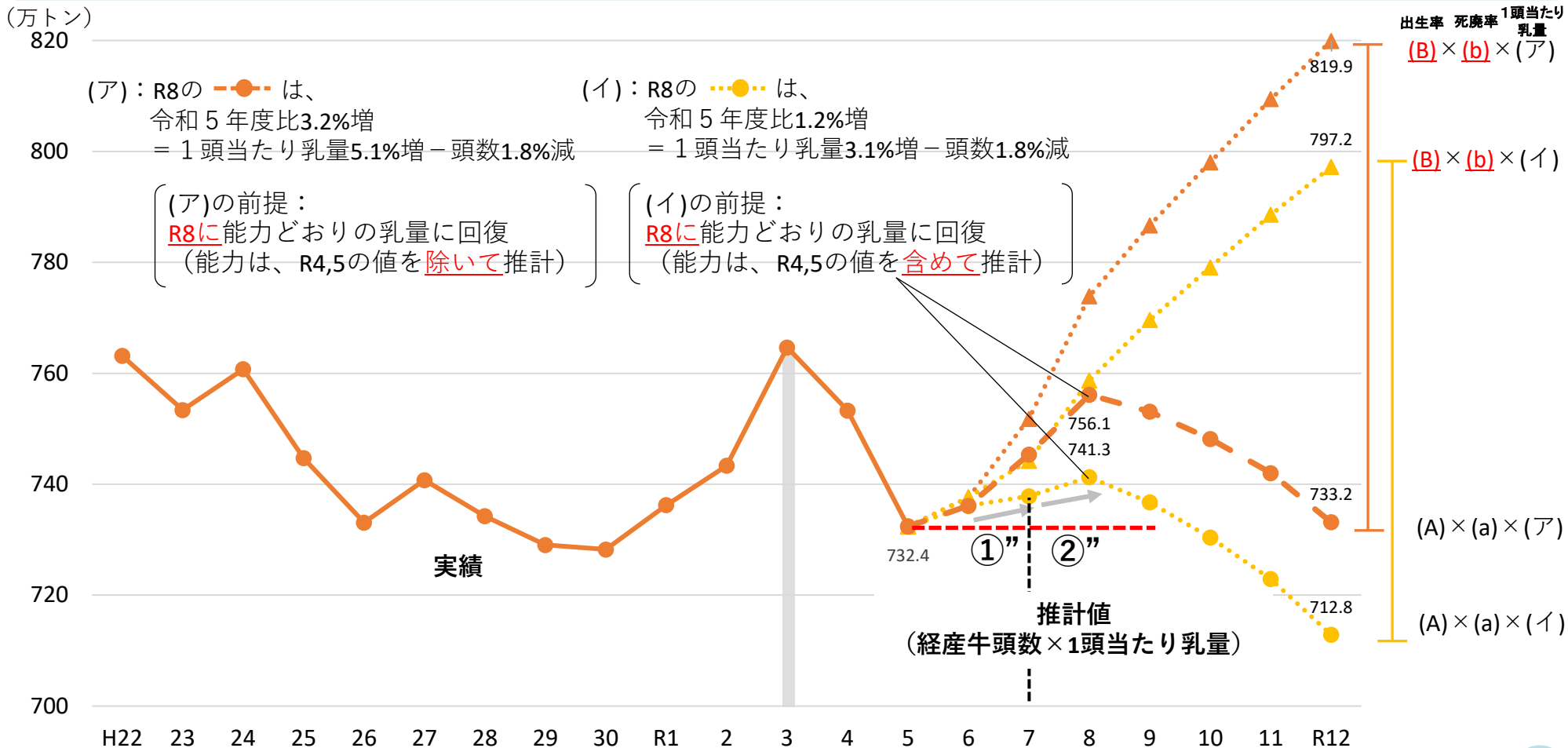
○ 死廃率も加味した経産牛頭数を見ると、**令和5年度を軸とする出生率の増減**は、令和7年度を軸とする経産牛頭数の変化に影響(下図①'②')。ただし、その**影響はさほど大きくない**。



頭数と生産量の推移⑥

(経産牛頭数及び1頭当たり乳量から推計される生乳生産量)

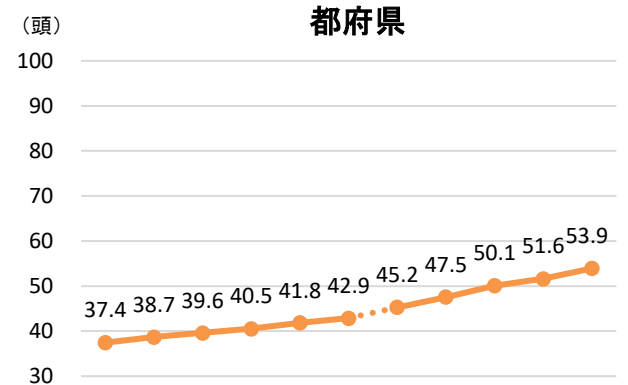
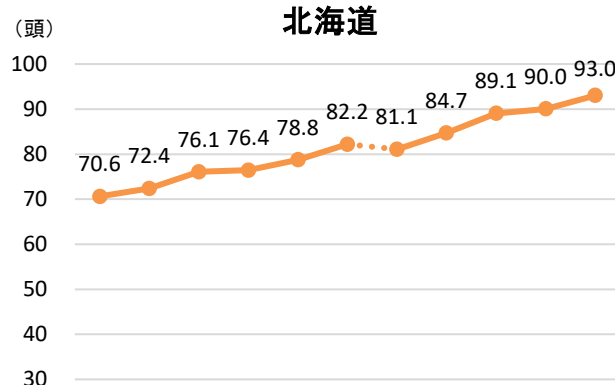
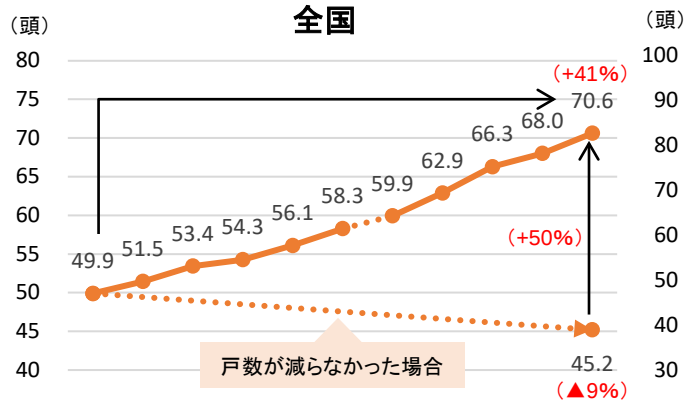
- 1頭当たり乳量と経産牛頭数から生乳生産量を見ると、令和5年度を軸とする出生率の増減の影響はほとんど見えず(下図①”②”)、令和6年度以降でいつどの程度1頭当たり乳量が回復するかが大きく左右。少なくとも向こう数年間は、牛の能力が発揮できれば、令和5年度の生乳生産量を下回る可能性は低い。



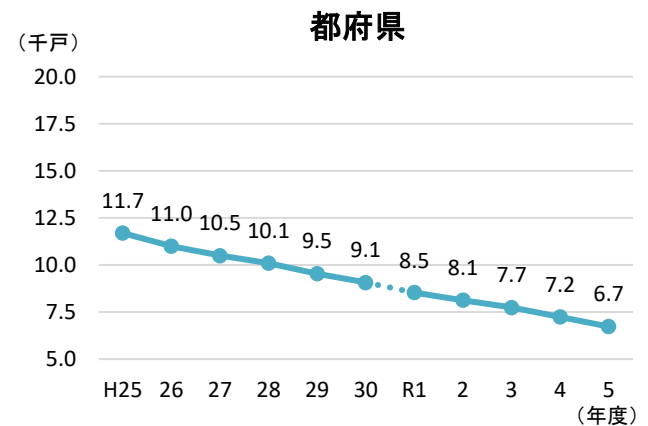
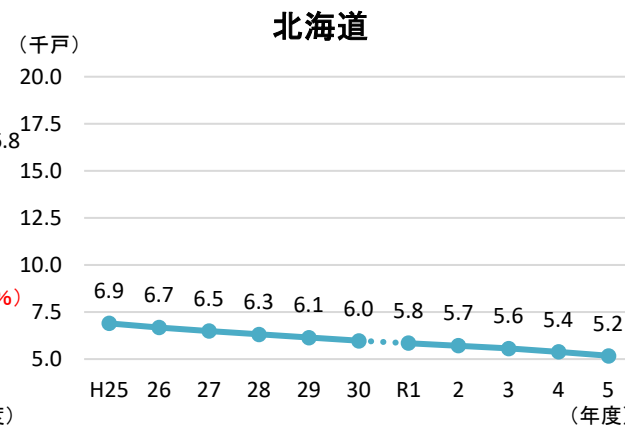
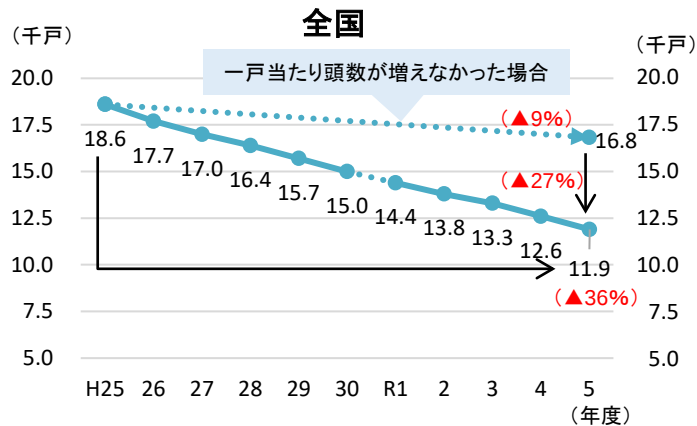
1戸当たり経産牛頭数と飼養戸数

- 令和5年度と10年前の平成25年度とを比べると、**1戸当たりの経産牛飼養頭数が4割増加**するとともに、**飼養戸数が4割近く減少**してきた。この背景には、酪農経営環境以外にも、多くの経営体が売上(乳量や頭数)に重きを置いていることや少子高齢化といった要因も存在。今後を考える上では、こうした要因は、短期間で大きく変えられるものではないことにも留意が必要。

一戸当たり経産牛飼養頭数



飼養戸数

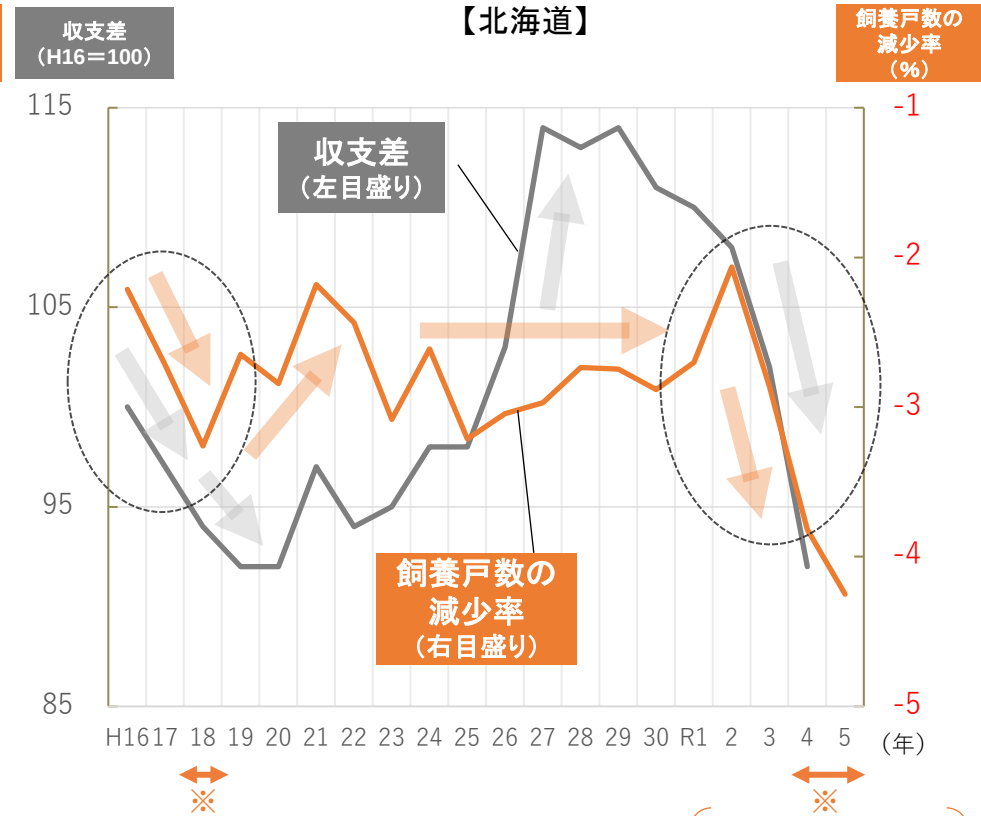
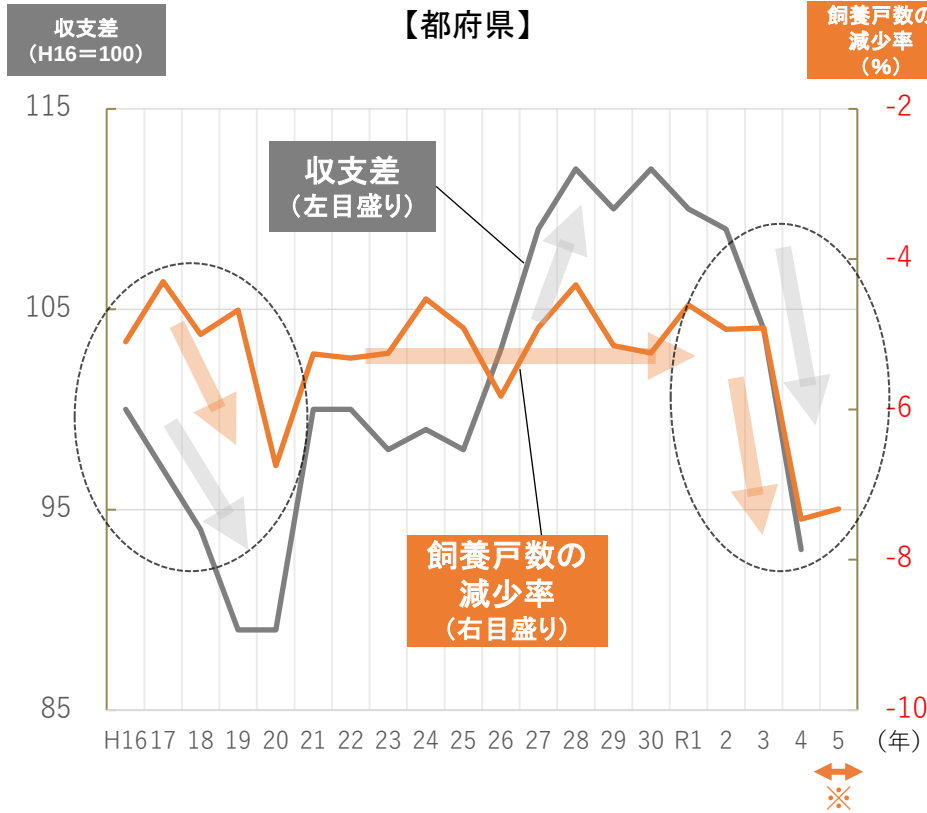


資料: 畜産統計(各年度の2月1日現在)

※一頭当たり乳量のデータについては、H30年度とR元年度の間で標本が変わった為、不連続。

収支差と飼養戸数の減少率の関係

- 収支差が大きく**経営状況が良い時期でも概ね飼養戸数は同程度の減少率で推移**。平成18年や令和4年頃は、**経営状況の悪化と離農に相関が見られる**。ただし、平成20年頃の北海道では、経営悪化しつつも離農率が減少している。
- **飼養戸数の減少率の悪化を抑えるためには、基本的には、酪農経営を安定させることが重要**。



資料:『畜産物生産費統計』(H16～30は年度)、『畜産統計』及び『中央酪農会議 受託農家戸数』を基に作成。
 当年の飼養戸数の減少率は、(当年+1)年1月の対前年同月比を記載。
 収支差は、粗収入－コスト。

粗収入＝主産物価額及び副産物価額の合計。主産物価額には加工原料乳生産者補給金を含むが、配合飼料価格安定制度の補填金は含まれていない。
 コスト＝もと畜費、飼料費、家族労働費その他物財費及び雇用労働費、支払利子並びに支払地代の合計。自己資本利子及び自作地代は含まれていない。

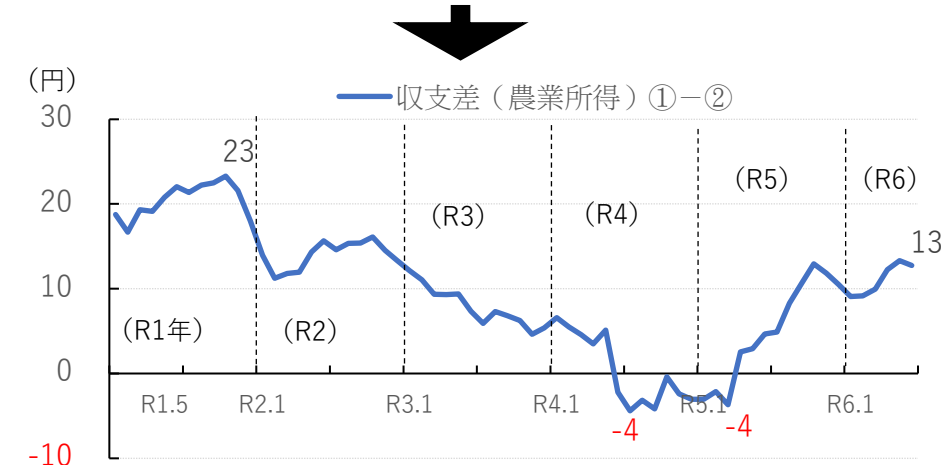
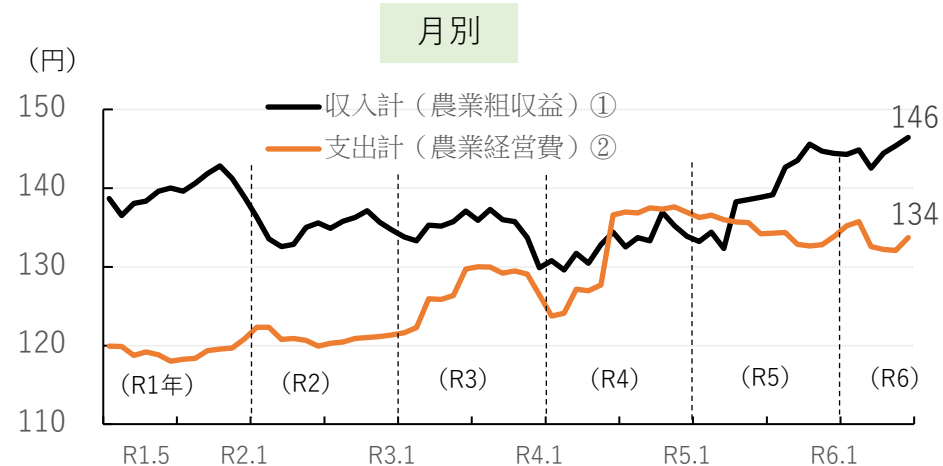
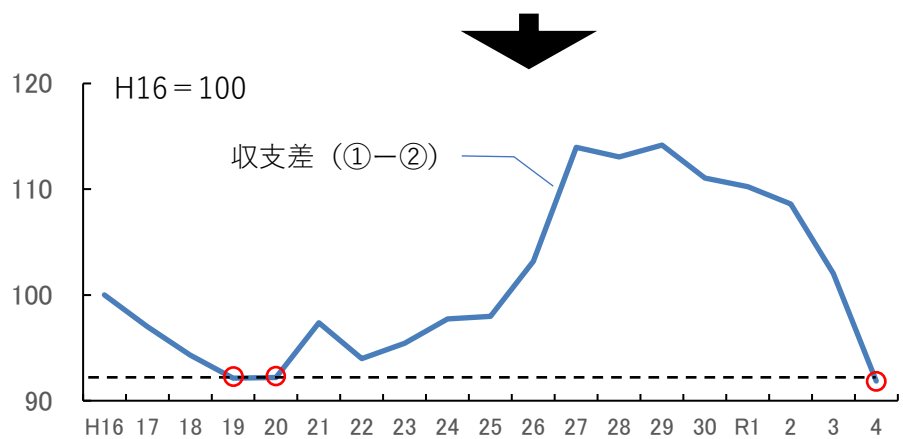
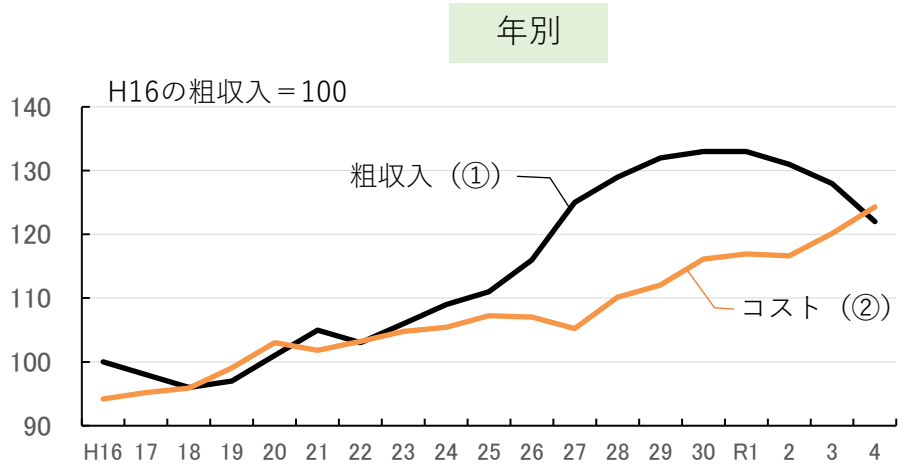
生産抑制により
1頭当たり乳量が
減少していた期間

経営状況

酪農経営収支の推移①

(北海道、搾乳牛飼養頭数約100頭、搾乳量1kg当たりの試算値)

○ 収支は10年余りの間隔で浮き沈みが見られる。近年では、令和4年後半から令和5年前半を底に大きく悪化したが、令和4年11月以降の段階的な乳価引上げに伴い、令和5年後半以降は改善の兆し。



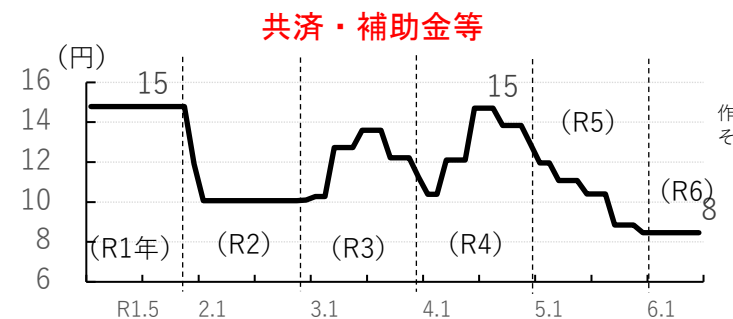
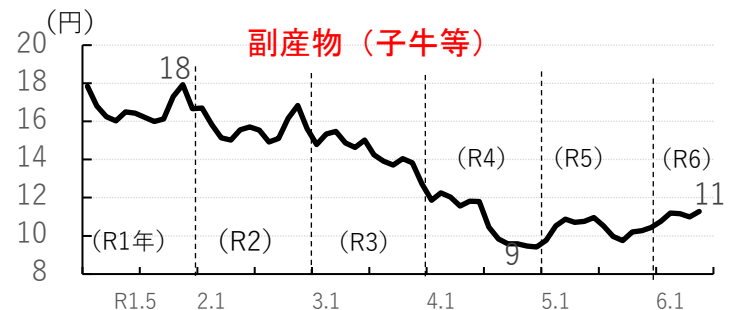
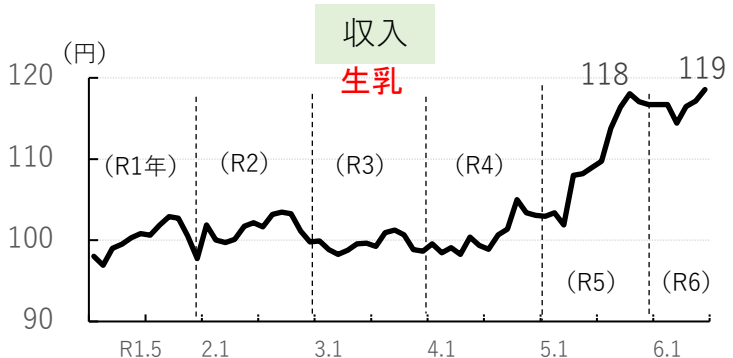
資料：年別（左のグラフ）は『畜産物生産費統計』（H16～30は年度）。
粗収入 (①) = 主産物価額及び副産物価額の合計。主産物価額には加工原料乳生産者補給金を含むが、配合飼料価格安定制度の補填金は含まれていない。
コスト (②) = もと畜費、飼料費、家族労働費その他物財費及び雇用労働費、支払利子並びに支払地代の合計。自己資本利子及び自作地地代は含まれていない。
月別（右のグラフ）は『営農類型別経営統計』、『農業物価統計』等を基に作成（R5以降は推計値。次頁も同じ。）

酪農経営収支の推移②

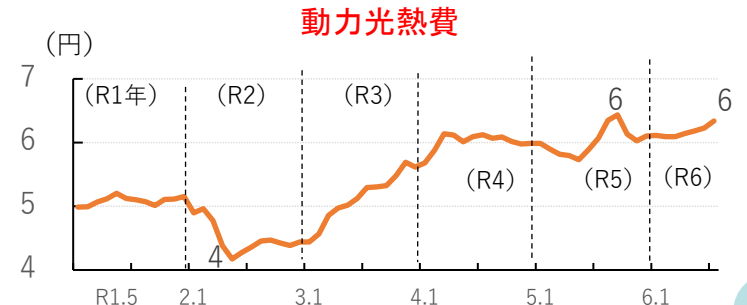
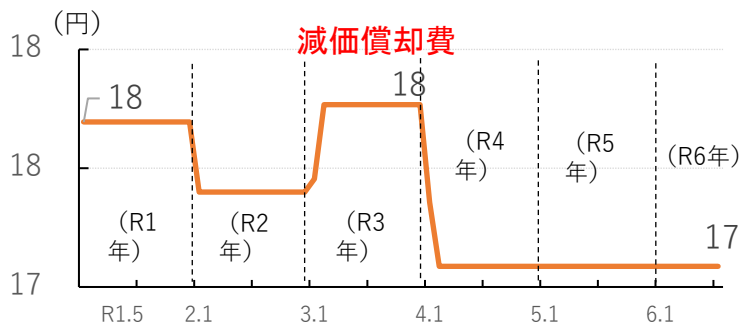
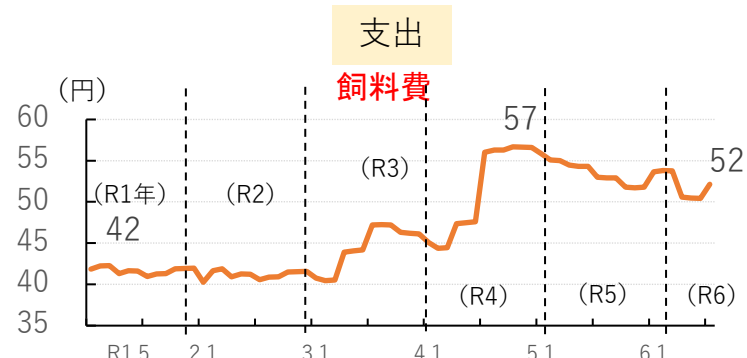
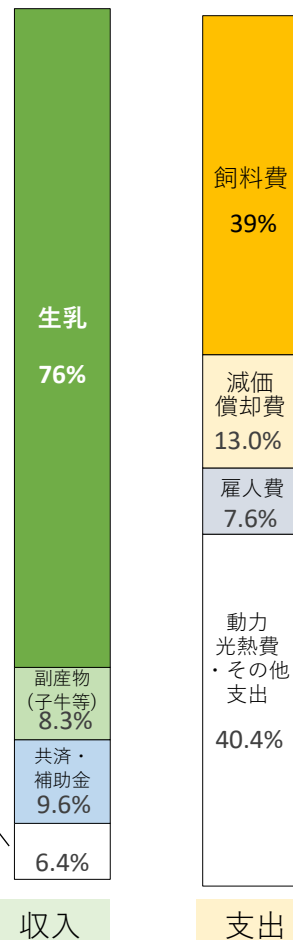
(北海道、搾乳牛飼養頭数約100頭、搾乳量1kg当たりの試算値)

○ 収入の中では約8割が乳代。副産物も1割近く。令和4年度後半以降、乳代が段階的に上がった一方、副産物は低いまま。

○ 支出の中では4割が飼料費。令和4年後半から急騰し、令和5年以降は漸減傾向。



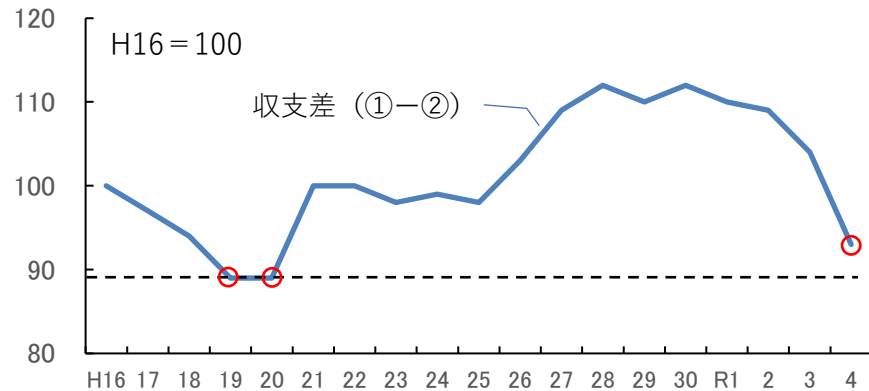
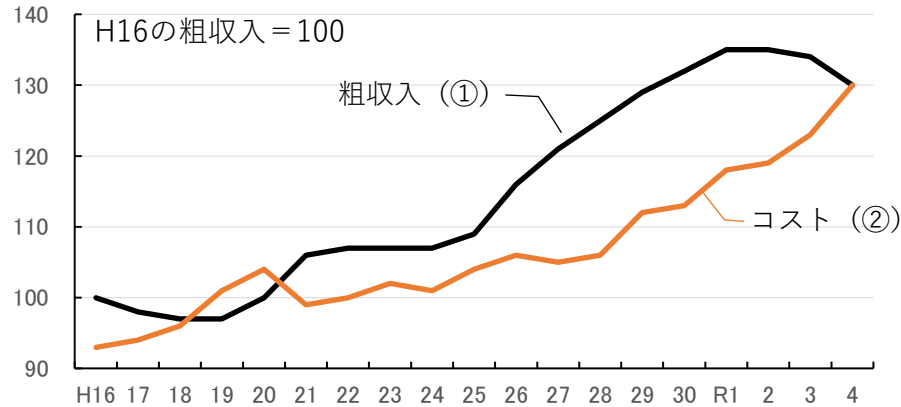
収入・支出に占める
主な項目の割合 (R4年実績)



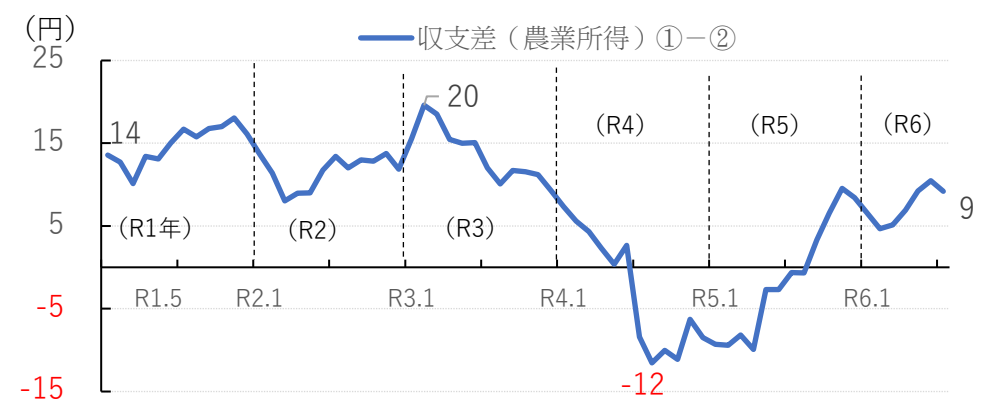
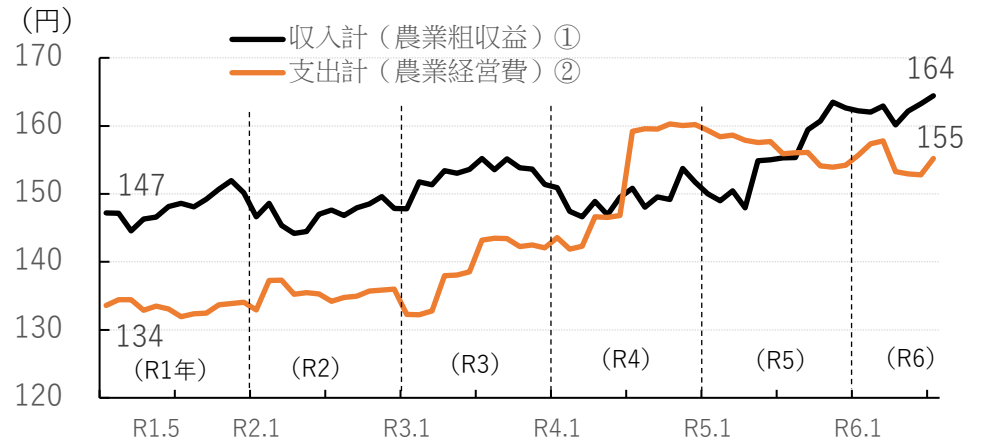
資料：『営農類型別経営統計』、『農業物価統計』等を基に作成 (R5以降は推計値。)

酪農経営収支の推移③ (都府県、搾乳牛飼養頭数約50頭、搾乳量1kg当たりの試算値)

年別



月別



資料：年別（左のグラフ）は『畜産物生産費統計』（H16～30は年度）。

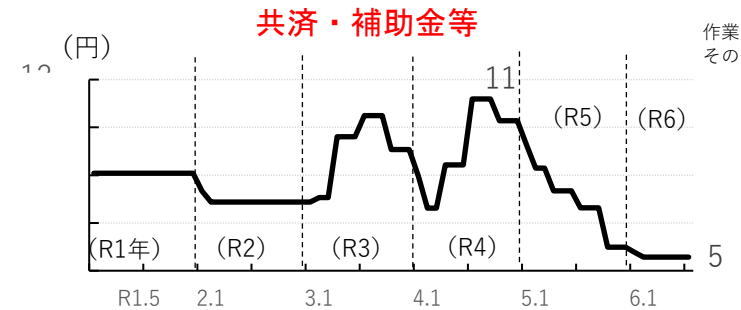
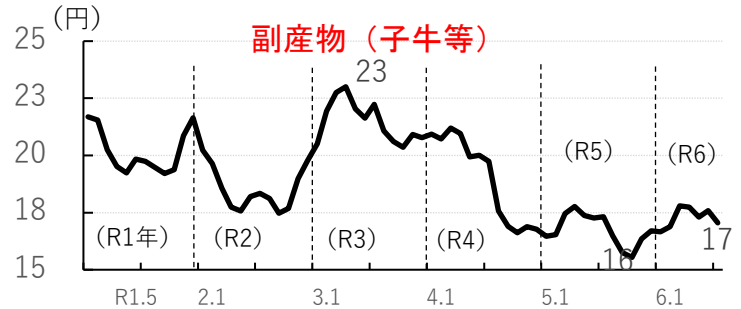
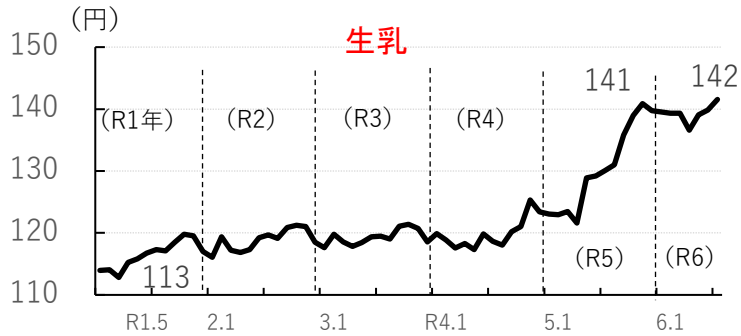
粗収入（①）＝主産物価額及び副産物価額の合計。主産物価額には加工原料乳生産者補給金を含むが、配合飼料価格安定制度の補填金は含まれていない。

コスト（②）＝もと畜費、飼料費、家族労働費その他物財費及び雇用労働費、支払利子並びに支払地代の合計。自己資本利子及び自作地地代は含まれていない。

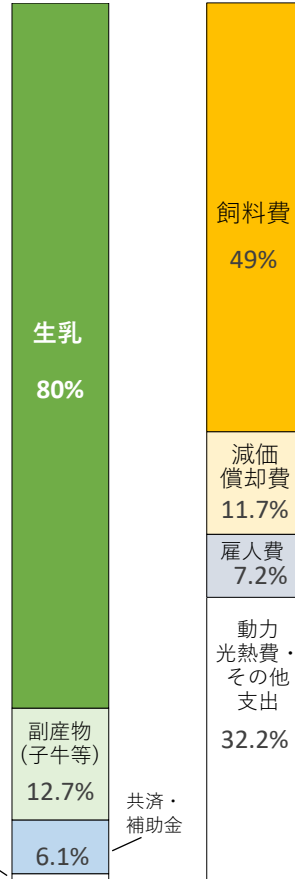
月別（右のグラフ）は『営農類型別経営統計』、『農業物価統計』等を基に作成（R5以降は推計値。次頁も同じ。）

酪農経営収支の推移④ (都府県、搾乳牛飼養頭数約50頭、搾乳量1kg当たりの試算値)

収入



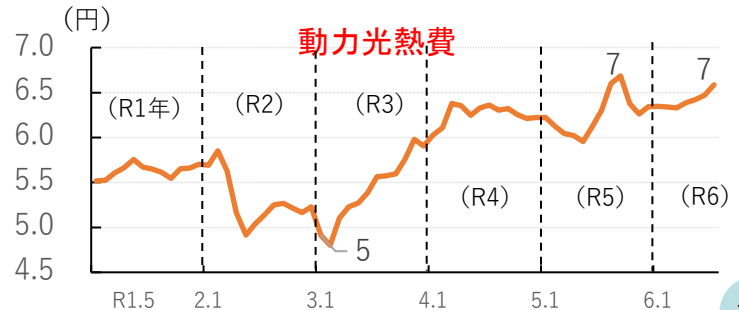
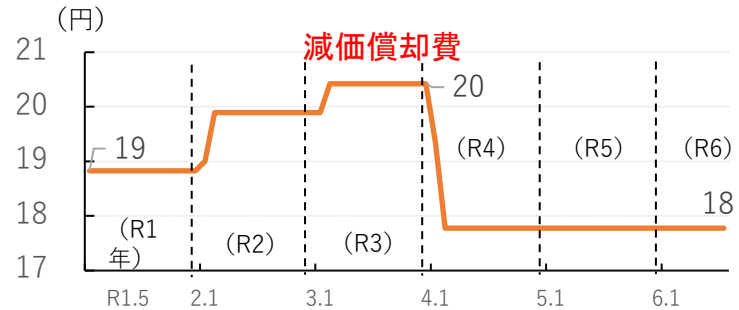
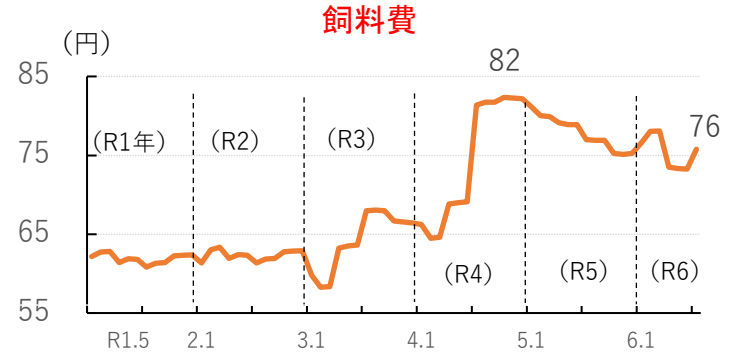
収入・支出に占める
主な項目の割合 (R4年実績)



収入

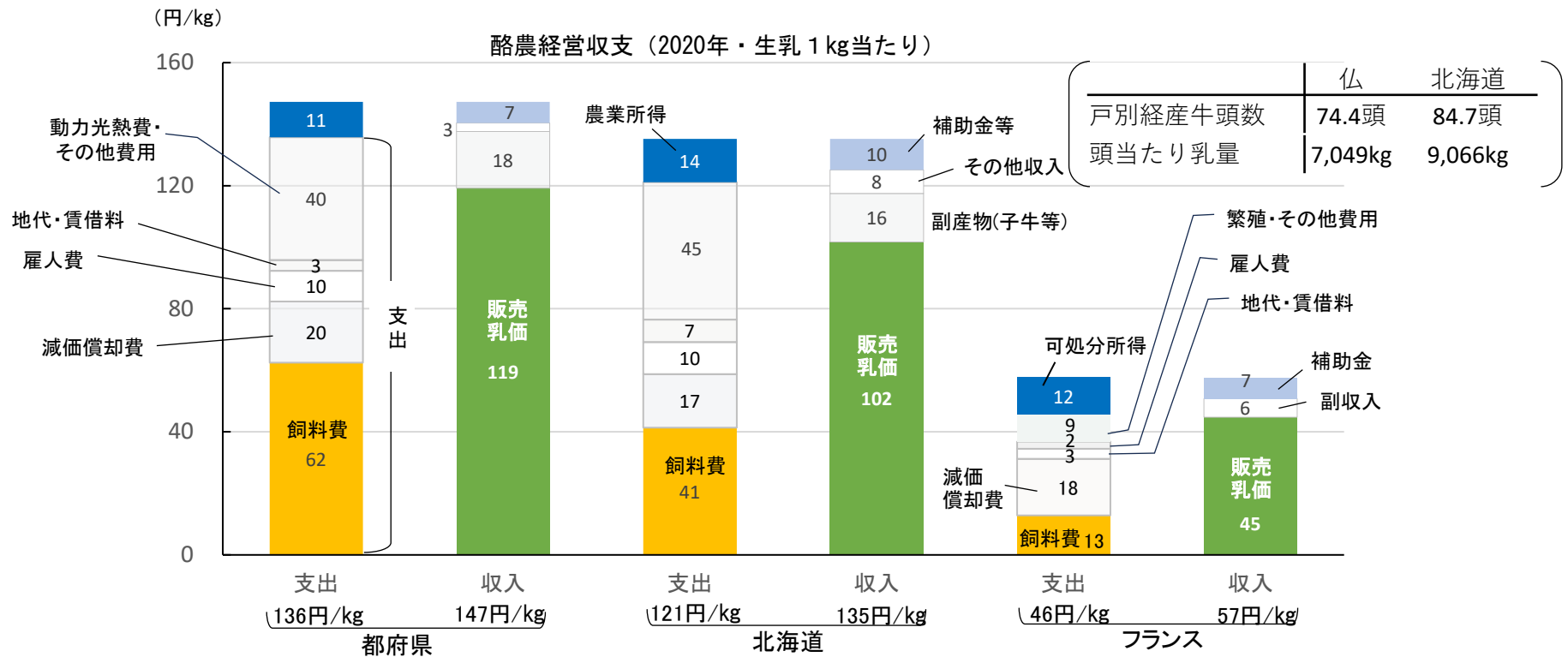
支出

支出



日仏の酪農経営収支

- 北海道、都府県とフランスの酪農収支を見てみると、飼料費に大きな特徴が見られるが、**生乳1kg当たりの農業所得及び公費による支持水準に大きな差は見られない。**
- なお、フランスでは濃厚飼料を自給し、かつ、飼料生産に合わせた季節生産を行いつつ殆どを加工に仕向けている。これに対して日本は、国際価格の影響を受けづらい牛乳向けに年間安定供給し、そのために北海道であっても一定の購入飼料を給餌しているという需給の違いがある。



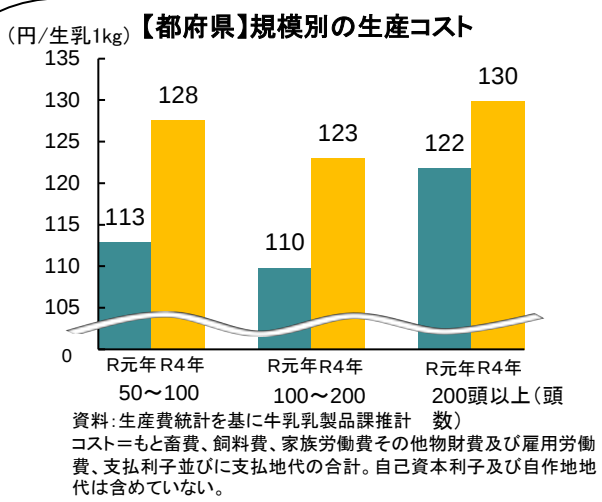
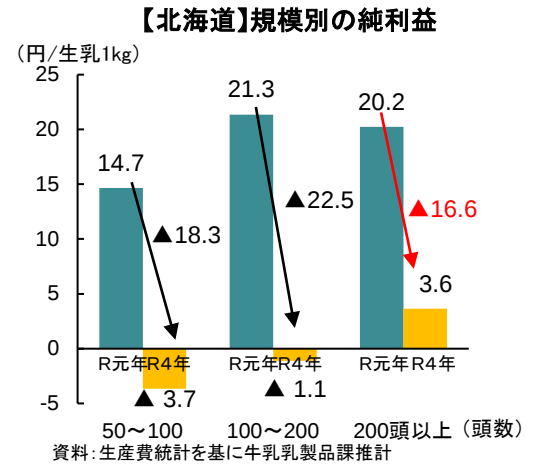
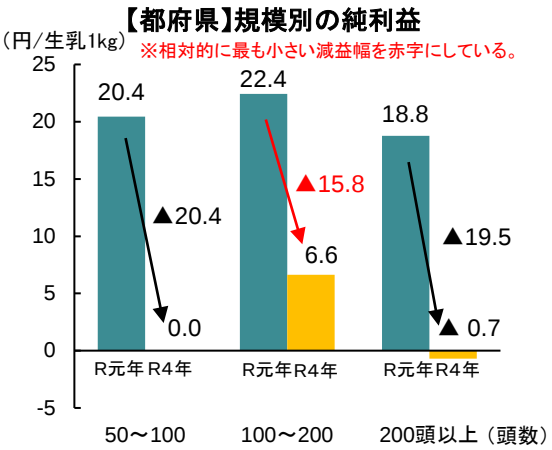
出典: 日本は『営農類型別経営統計』を基に作成。

フランスはRAPPORT AU PARLEMENT 2024, Observatoire de la formation des prix et des marges des produits alimentaires(農業省と経済省の諮問機関による国会報告)を基に作成。

為替レートは1ユーロ=121.8円(2020)

注: 日本の「営農類型別経営統計」の調査では、加工原料乳生産者補給金を「補助金等」の費目として計上するかが明確ではなく、加工原料乳生産者補給金の大半は販売乳価で計上されていると思われる。

- 今般の厳しい経営環境の中、**少なくとも都府県では一定の経営規模を超えると減益幅が拡大している**。現状では、**規模拡大が必ずしも飼料基盤を伴っていないことが主な背景**。北海道でも、200頭を超える規模の中で、都府県と規模は異なれど同様の傾向がある。
- **経営の持続性・耐久性は必ずしも経営規模とは比例していない**。



1頭当たりの飼料作付け延べ面積(a/頭)

区分		R4 (年)
都府県	50～100頭未満	32.4
	100～200頭未満	16.7
	200頭以上	－ ※
北海道	50～100頭未満	79.7
	100～200頭未満	68.0
	200頭以上	22.4

資料：営農類型別経営統計を基に牛乳乳製品課推計
※比較可能なデータが無いが200頭未満層を下回っている。(牛乳乳製品課調べ)